

タイトル	主行動・同時行動についての新しい集計および分析の 試み：東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時 間調査から
著者	水野谷，武志
引用	季刊北海学園大学経済論集，55(4)：71-86
発行日	2008-03-00

《論説》

主行動・同時行動についての新しい集計 および分析の試み

— 東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間調査から —

水野谷 武 志

1. はじめに

男女共同参画社会あるいは仕事と生活の両立が求められる一方で、経済のグローバル化・24時間化やITCの高度化等によって生活時間がますます過密化している。このような現代社会において、どのような行動が同時に行われているのか、またそれらの行動はどれくらいの長さでどのような時間帯に行われているのか、それらの同時行動の内容は性(夫と妻)によってどの程度違うのか、等を明らかにすることが生活時間調査・研究に求められている課題の1つである。本稿では、筆者の関わった共同調査研究によって東京都世田谷区で2005年10月に実施された小規模ではあるが独自の生活時間調査にもとづき、主行動だけではなく同時行動をふくめた集計及び分析を試み、夫妻の時間の使い方における新たな実態を明らかにしたい。

2. 先行研究

従来の生活時間調査・研究では、主行動についての分析が中心であり、同時行動を主な対象とした分析や、主行動と同時行動の関係についてあまり検討してこなかった。筆者らの調査データによる分析を示す前に、ここで同時行動の関わる国内外の研究について整理し、その到達点を確認しておく。

2.1 国内

まず、国内における大規模生活時間調査の双璧である、NHK「国民生活時間調査」(以下NHK調査)と総務省統計局「社会生活基本調査」(以下総務省調査)では主行動と同時行動が調査されている。NHK調査は1960年以来5年毎に実施してきた調査において一貫して主行動と同時行動を把握してきた蓄積がある¹。総務省調査は1976年の第1回調査以来5年毎に実施してきた調査において1996年調査までは主行動だけを把握してきたが、2001年調査から標本の一部(調査票B)に対して同時行動も調査し始めた²。しかし、この2大調査では主行動と同時行動の合計時間が集計されているだけであって、主行動と同時行動の組み合わせや同時行動の

¹ NHK調査が初めて実施されたのは1941~42年(41年8月, 11月, 42年2月, 5月の四季調査)であり、戦争の中断を経て、1960年から5年毎に調査が再開された。ただし、1941~42年調査は主行動のみを把握し、行動分類の仕方の点等からも1960年以降の調査とはかなり異なるものであった(日本放送協会編1990)。

² 総務省調査(調査票B)はアフターコード方式で1つの同時行動の記入しか認めていないのに対して、NHK調査はプレコード方式(1995年調査から)で同時行動が複数あった場合にすべてを記入してもらうようにしている。またNHK調査は、同時行動を認めない主行動(「会話・交際」, 「睡眠」, 「休息」等)を定義し、それに当てはまるものは集計段階で削除している。

時間量および時間帯については集計・分析されていない³。ただし、この2大調査による主行動と同時行動の1日の合計時間（総平均時間）のうち、24時間（1440分）を超える時間が同時行動の合計時間と考えるので、この規模を見ておくことは同時行動全体の規模を知る点で貴重である⁴。利用できる最新調査結果によれば、NHK調査（2005年調査、有職者、平日、小分類〔29分類〕）では女性1590分、男性1538分、総務省調査（2001年調査、有業者、週全体、詳細行動分類〔62分類〕）では女性1513分、男性1495分であった。調査方法や調査時期の異なる2つの調査結果から単純に結論付けることはできないが、男女ともに約1～2時間程度の同時行動が存在し、それは男性よりも女性において長いことが指摘できる。

上記の2大調査以外では、筆者らの調査研

究の前身である伊藤他（1984）が、1980年に実施した小規模生活時間調査にもとづき、夫妻別の同時行動（伊藤他では2次および3次的行動）の行動分類別時間量を示した。そこで主に指摘しているのは、第1に、平日の2次的行動は夫が2時間前後、妻が3時間前後（ただし無職の妻は5時間50分）、3次的行動は夫妻ともに10～20分程度である、第2に、同時行動はテレビ・ラジオ、休養・団らんを中心とした社会的文化的行動に多く見られる、第3に、社会的文化的行動に次いで同時行動が多いのは家事的行動であり、内容としては育児・教育と洗濯に集中している点である。この調査研究は同時行動の実態について検討した先駆的研究であるが、主行動との関係が明らかにされていない。

2.2 海外

筆者の調べた限りにおいては海外における同時行動を対象にした研究も少ないようである。以下で3つの先行研究を紹介する⁵。

Fisher and Layte（2004）はワークライフバランスを測定する1つの指標として収入労働関連時間（通勤時間をふくむ）と同時行動の実態を英国国家統計局（ONS）の生活時間調査（2000～01年実施）から検討した。この研究では収入労働関連時間を主行動として同時に他行動（メディア接触やつきあい・交際）にどれくらいの時間を費やしているか、さらに収入労働関連時間を同時行動としながら主行動（メディア接触、身のまわりの用事、つきあい・交際、自由時間）にどれくらいの時間を費やしているかについて性別および年齢別に図示している。

³ 2006年に実施された総務省調査では新たな集計計画があり、その中に調査票Bを使った主行動と同時行動のクロス集計が初めて盛り込まれ（太田2006）、この結果は2007年12月に総務省統計局のホームページで公表されている。この大規模調査による新集計は、本稿の主題でもある、主行動・同時行動における分析にとって非常に重要な統計となる。しかし、新集計において、より詳細な生活行動分類（小分類）による主行動と同時行動のクロス表（「生活時間編に関する結果表一覧（調査票B）」の第13表）では、集計対象の属性が性別だけであり、本稿の分析対象である「未就学児を持ち、ともにフルタイムで働く夫妻」という特定の属性別集計はない。

⁴ 田辺（2002）を参考にした。田辺は2000年のNHK調査結果にもとづいて、主行動と同時行動の合計時間（平日・小分類）は1日=24時間の2.6倍になると指摘している。しかしこの「2.6倍」という指摘は、各行動の行為者平均時間を合計している点で、過大評価である。行為者平均時間は当該行動を行った者だけの平均時間であるので、各行動の行為者平均時間を合計すると24時間を大きく超えるのは自明である。同時行動の規模を知るには各行動の総平均時間（標本全体の平均時間）を合計すべきである。したがって、以下では総平均時間を使っている。

⁵ これ以外に、Williams and Donatt（1994）は、世帯における同時行動の重要性に注目し、新古典派的な世帯生産モデル（household production model）を推計する際に主行動だけではなく同時行動も考慮に入れた投入変数を導入した。

Ironmonger (2004) は、オーストラリア統計局によって1997年に実施された生活時間調査にもとづいて、主行動(primary activity)と2次的行動(secondary activity)の時間(週平均)におけるクロス表(マトリックス)を作成した。例えば、主行動としての女性の収入労働における週全体時間(15.39時間)のうち、2次的行動がなかった時間は12.90時間で、2次的行動があった時間では育児が0.15時間、飲食が0.25時間、ラジオやCD視聴等が1.41時間、等々となっている。クロス表の表側には主行動として18行動、表頭には2次的行動として8行動が配置され、上の例以外にも主行動とそれと同時に実行された2次的行動の時間を明らかにした。

Michelson (2005) はトロント市(カナダ)において働く母親とその家族に対して1980年に実施した生活時間調査に基づいて、行動種別について主行動あるいは2次的行動として行った割合(行為者率)とその平均時間(行為者平均時間)を集計し、さらに同時行動に対して回答者が感じる精神的な緊張度(tension)を測定して示した。例えば行為者率については、女性において収入労働を主行動として行った人の割合は82%、2次的行動として行った人は18%、同様に育児を主行動として行った人は39%、2次的行動は61%、等々である。

いずれの先行研究も主行動と同時行動の状況を集計する方法として有効である。特に、Ironmonger (2004) のマトリックスによる表現方法は非常に多くの情報量を1つの表にまとめられる点で優れている。

3. 調査概要と集計方法

以上の先行研究を参考にし、本稿では筆者らが実施した生活時間調査にもとづいて、主行動と同時行動の状況を新たな試みとして集

計する。

3.1 調査概要

筆者らは2005年10月(平日と休日の2日間)に生活時間調査を実施した。筆者の関わる生活時間共同研究グループは、1990、1995、2000年に東京都世田谷区⁶で生活時間調査を実施しており、今回の調査も過去の調査を基本的に継承するものであり、その意味では4回目の調査となる⁷。今回の調査対象も、東京都世田谷区在住の雇用労働者夫妻(子どもと同居か否かは問わない)である。ここで雇用労働者夫妻とは、共稼ぎ夫妻あるいは夫片稼ぎ夫妻のいずれかをいう。調査対象者は主に公募方式によって獲得した⁸。これは、世

⁶ 世田谷区を調査対象地域として選んだ主な理由は、「世田谷区が、一方で生活の条件が整っていないが他方で生活の基盤が変化に対応しきれないという典型的な大都市の特徴を持っている」(天野寛子他1994, p.16)と考えたからである。ただし、地域的な特徴として、都心までの通勤には非常に便利な位置にあるので、全国平均にくらべれば通勤にかかる時間が短い。これは生活時間調査結果に直接影響を与える要因として留意すべき点である。

⁷ この共同調査研究のおこりは1975年に東京都在住の雇用労働者夫妻を対象に実施した生活時間調査まで溯ることができる。1975年以来、東京都を調査対象地域として5年毎に調査を実施しており、筆者は1995年調査から参加した。過去の調査研究の経緯、方法および分析結果の一部については水野谷(2005)を参照されたい。

⁸ 公募方式を採用した理由としては、生活時間調査の回答に多くの手間と時間がかかるため、調査目的を理解し、積極的に参加してくれる対象を公募によって獲得し、これによって、調査結果の正確性を高められると考えたからである。しかし一方で、この調査協力者が調査対象(ここでは世田谷区の雇用労働者夫妻)をどの程度正確に代表しているかが当然問題となる。今回の調査協力夫妻の主な特徴として、年齢、学歴、月収の水準が平均的な夫妻よりも高い傾向がある。このような調査協力者の標本としての偏りを考慮した上で、本調査の結果を見なければならない。

田谷区にあるいくつかの公的機関（役所、保育園など）に調査協力依頼のパンフレットを置かせてもらい、調査に協力してくれる夫妻を募るというやり方である。その結果、調査協力を申し出た夫妻は203カップル、有効回答数は183カップルであった。生活時間票（30行動分類のプレコード方式）と付帯質問票を郵送によって配布・回収した⁹。

調査協力夫妻の1世帯あたりの平均人数は3.7人、平均年齢は妻41.4歳、夫43.8歳であった。夫はいずれもフルタイムで働き、妻がフルタイムで働くのは89組、パートタイムで働くのは57組、無業であるのは37組であった。

3.2 集計方法

本稿では、調査協力夫妻のうち、未就学児（小学校に通う以前）を持ち、ともにフルタイムで働く夫妻（56カップル）の平日の生活時間を分析対象とする。同時行動をふくめた時間の使い方における問題を最も顕在化させている夫妻と考えられるからである。

主行動と同時行動の集計については、筆者らは既にいくつか試みている（天野他2007）。そこでは、同時行動が1つだけの場合の主行動との組み合わせ、同時行動が2つの場合の主行動との組み合わせについての集計を試みた¹⁰。この集計結果の概要については次節に譲るが、この集計方法では、行動の組み合わせは把握できるが、ある主行動を行った人のうちどれくらいの割合の人が同時

行動を行っているのか、ある主行動においてどれくらいの時間量に同時行動が伴うのか、あるいはある主行動においてどのような時間帯に同時行動が伴いやすいのかは明らかにできていない。そこで本稿では第1に、従来の集計方法として用いられてきた主行動の行為者率と行為者平均時間の内訳として、同時行動が伴っている主行動の行為者率と行為者平均時間を集計する。さらに、同時行動が伴うことが多いいくつかの主行動を取り上げ、その行為者率を時間帯別に図にまとめてみる。

3.3 同時行動における調査・集計方法の留意点

同時行動については回答の正確性の問題がある。生活時間調査票には主行動の他に同時に行動した活動を数に制限無く記入してもらうように指示した。同時行動の記入状況について回収した調査票をみると、中には非常に詳しく同時行動を回答している人が存在する一方で、少しあるいは全く回答していない人も見受けられた。常識的には、1日の生活の中で同時に2つ（以上）の活動を全く行わないことは考えにくいだが、もしかすると本当に同時行動が無かったのかもしれない。回答者への追跡調査が実現すればその実態も把握できるのかもしれないが、それが実現できていない現時点では確かめようがない。したがって、本稿における集計結果と実態の間に乖離が生じている可能性があることに留意されたい。同時行動における回答の正確性は、本調査に限らず、総務省調査（調査票B）やNHK調査においても程度の差こそあれ、当てはまる問題である。同時行動のより正確な回答を引き出す方法のさらなる検討あるいは従来の方法における正確性の検証が今後、必要であると思われる。

⁹ 調査票（抜粋）については本稿の付録を参照されたい。

¹⁰ これ以外に関連したものとして、先述した Iron-monger (2004) のマトリックスによる表現方法と類似しているが、水野谷 (2007) において、①主行動と同時行動の行為者数についてのマトリックス、②主行動と行動場所の総平均時間についてのマトリックス、③主行動と一緒にいた人についてのマトリックスを試行的に作成した。

4. 集計表とそこから読み取りうる数値的実態

4.1 主行動と同時行動の組み合わせの状況

前述したように、天野他(2007)において主行動と同時行動の組み合わせについて集計を試みた¹¹。本稿で独自に集計した結果は天野他(2007)で得られた集計結果の続編である。そこで、天野他(2007)で得られた主な結果を改めてまとめておく。

同時行動が1つ場合¹²の主行動との組み合わせ(当該の組み合わせの行為者率が5%を超えるものに限る)では、第1に、夫よりも妻の方が組み合わせの種類が多く、またそれぞれの組み合わせの行為者率も高いこと、第2に、最も行為者率の高い組み合わせは、夫妻ともに、主行動が「食事」・同時行動が「育児・教育」か「テレビ・ラジオ」であること、第3に、未就学児のいる夫妻では同時行動に「育児・教育」が多いが、未就学児がいない夫妻には「テレビ・ラジオ」が多いこと、第4に、未就学児のいる妻の休日で同時行動の組み合わせの種類が最も多いこと、第5に、妻に注目すると、同時行動との組み合わせが多い主行動は、生理的生活時間(「食事」や「身のまわりの用事」)か「育児・教

育」を除く家事的な生活時間(「食事の準備」, 「食事の後片づけ」, 「掃除・住生活管理」, 「洗濯・衣生活管理」)である。

同時行動が2つの場合の主行動との組み合わせで最も多かったのは、主行動「食事」、同時行動「テレビ・ラジオ」「団らん・家族との関わり」である。

4.2 主行動に占める同時行動¹³の行為者率および行為者平均時間¹⁴

以上の天野他(2007)で得られた集計結果をふまえて、ここからは本稿で独自に集計した結果表あるいは図を示し、そこから読み取りうる数値的実態を指摘する。まず、主行動

¹³ これ以降で取り上げる同時行動は、同時行動が1つだけの場合と、同時行動が2つ以上ある場合にはその中で特に必要度の高いもの1つ(高い順に、生理的生活時間, 収入労働時間, 家事的な生活時間, 社会的・文化的生活時間)を筆者らが選んだ場合、が混在している。ただし、同時行動が2つ以上ある場合に1つの行動を選ぶ基準については必ずしも厳密ではない。本稿の限界である。

¹⁴ 表1のいくつかの行動において、「主行動行為者平均時間」と「うち同時行動有」の時間で前者よりも後者が長くなっている場合が見られる。例えば妻の「移動」の前者は30分であるのに対し後者は1時間8分である。個人単位では、後者は前者の内数であるので、後者の時間が前者の時間を上回ることはない。しかし、表1は各個人の値による平均値であるので、後者の時間が前者を上回る場合が出てきている。妻の「移動」の例で言えば、「移動」した個人による平均時間よりも、同時行動を伴って「移動」した個人による平均時間の方が長いということである。この原因としては、①同時行動を伴わない「移動」の平均時間が同時行動を伴う「移動」の平均時間よりもかなり短いこと、②同時行動を伴って「移動」した個人の数が非常に少ないために、そのような個人の中で同時行動を伴う「移動」時間の非常に長い個人がいた場合、同時行動を伴う「移動」の平均時間はその個人の値に引きずられて長くなってしまふことが考えられる。少なくとも、標本数が少ない場合にはこの集計による数値の見方には慎重でなければならぬだろう。

¹¹ 組み合わせ以外には同時行動だけの時間量を4大生活時間分類(生理的生活時間, 収入労働時間, 家事的な生活時間, 社会的・文化的生活時間)別にも集計した。夫妻ともに多いのは社会的・文化的生活時間、妻に特に多いのが家事的な生活時間である。

¹² 天野他では同時行動を2つに場合分けした。1つは同時行動が1つだけの場合、もう1つは同時行動が2つ以上の場合である。これを分けたのは同時行動が1つの場合とそれ以上の場合には同時行動に質的違い(肉体的・精神的緊張度等)があると考えたためである。ただし、同時行動が2つ以上の場合に圧倒的多数を占めるのは同時行動が2つの場合であるため、天野他では同時行動が2つ以上の場合については、同時行動2つの場合だけを取り上げた。

表1 主行動別総平均時間および主行動、同時行動別行為者率・行為者平均時間
(未就学児のいるフルタイム雇用夫妻, 2005年10月, 平日, N=56) (単位: 時間, 分, %)

	主行動総平均時間		主行動行為者率(%)				主行動行為者平均時間			
	夫	妻	夫	妻	うち同時行動有		夫	妻	うち同時行動有	
					夫	妻			夫	妻
睡眠	6.46	7.11	100	100	0	7	6.46	7.11	—	0.30
食事	1.24	1.23	100	98	39	54	1.24	1.24	0.43	0.49
身のまわり	0.51	0.55	91	98	18	46	0.56	0.56	0.29	0.40
医療	0.01	0.05	4	13	0	4	0.23	0.39	—	0.30
休息	0.33	0.29	55	41	9	11	1.00	1.10	0.51	1.12
所定内労働	8.35	6.50	100	91	11	11	8.35	7.31	1.18	0.42
所定外労働	0.53	0.13	32	13	4	4	2.46	1.43	0.30	0.30
不払残業	0.36	0.13	30	14	2	0	1.58	1.32	0.30	—
通勤	1.51	1.26	100	91	9	29	1.51	1.34	1.00	0.57
食事の準備	0.08	0.54	27	91	4	46	0.29	0.60	0.23	0.39
食事の後片付け	0.07	0.25	30	73	9	32	0.22	0.34	0.18	0.23
掃除・住生活管理	0.03	0.10	13	34	4	7	0.21	0.29	0.23	0.23
洗濯・衣生活管理	0.06	0.17	25	45	5	14	0.26	0.37	0.15	0.32
世話・介護	0.03	0.16	7	25	0	5	0.45	1.03	—	0.50
親・親戚のもてなし	—	0.00	0	2	0	0	—	0.15	—	—
育児・教育	0.32	1.33	46	79	13	30	1.09	1.59	0.56	1.10
買物	0.03	0.09	11	32	0	5	0.27	0.29	—	0.40
テレビ・ラジオ	0.35	0.19	48	30	11	13	1.13	1.04	0.42	0.41
新聞・雑誌	0.05	0.02	18	9	2	2	0.26	0.21	0.30	0.30
読書	0.01	0.02	2	4	0	0	0.30	0.53	—	—
趣味・娯楽	0.18	0.20	27	14	4	4	1.09	2.21	0.38	1.00
学習・研究	0.02	0.07	4	5	0	2	1.00	2.10	—	0.30
スポーツ	0.01	0.03	2	2	0	0	1.00	2.45	—	—
団らん	0.12	0.24	18	32	0	7	1.08	1.14	—	1.19
つきあい・交際	0.02	0.02	2	5	0	2	2.15	0.40	—	1.00
社会的活動	0.01	0.02	2	2	0	2	0.30	2.00	—	2.00
信仰・宗教的活動	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—
移動	0.11	0.09	16	21	2	4	1.05	0.41	0.30	1.08
車の管理	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—
その他	0.00	0.02	2	9	0	2	0.15	0.18	—	0.15

注: 「—」は行為者がいないことを表し, 「0.00」は四捨五入しても1分に満たないことを表す。

出所: 東京都世田谷区生活時間調査

の行為者率および行為者平均時間のうちどれだけ同時行動を伴っているかをみる¹⁵(表1)。

第1に, 夫妻ともに, 主行動が「食事」の場合に最も多く同時行動が見られる。食事の

行為者率はほぼ100%であるが, そのうち同時行動が占める割合は約半分である。平均時間にして約1時間半のうち, 45分前後は何らかの同時行動が伴っていることになる。この点は天野他(2007)で指摘された点の確認である。天野他(2007)によれば「食事」との組み合わせが多い同時行動は「育児・教育」か「テレビ・ラジオ」である。

第2に, 同時行動が全体的に多く見られるのは夫よりも妻であり, 特にその差が大きい

¹⁵ ここでは同時行動の種類は問わず, 主行動に同時行動が伴ったかどうかだけが集計の基準となっている。同時行動の種類については前述の天野他(2007)における主行動と同時行動の組合せの分析で補われていると考えた。

行動は「身のまわり」、「通勤」、「食事の準備」、「食事の後片づけ」、「育児・教育」である。「食事の準備」、「食事の後片づけ」、「育児・教育」は主行動自体の行為者率や行為者平均時間について夫に比べ妻の方が高いあるいは長いことは指摘されて久しいが、同時行動も多く伴っていることが新たにここで示されている。天野他(2007)によれば、主行動・「食事の準備/後片づけ」に伴う同時行動で多い組合せは「育児・教育」、主行動・「育児・教育」に多い組み合わせは「テレビ・ラジオ」である。

4.3 いくつかの主行動における同時行動の時間帯別行為者率

同時行動を伴う主行動のうち、特にその率が高い「食事」、「食事の準備」、「育児・教育」について時間帯別に行為者率をみる(図1~3)。

「食事」については、夫妻ともに朝昼よりも夕方において同時行動が伴う割合が高い。また、夕方の同時行動について、夫は19:00から23:00に一定程度見られるが、妻は19:00から20:00に集中している。

「食事の準備」については、夫の行為者率は主行動自体わずかなのでなんとも言えないが、同時行動についてはほとんど伴っていないようである。一方、妻は朝夕ともに同時行動がある程度伴っており、特に夕方に相当程度伴っていることがわかる。

「育児・教育」については、朝夕において、妻に比べると夫の主行動および同時行動ともに行為者率は低い。夕方では夫の主行動および同時行動は22:00でほぼ終わるが、妻はその後も続いている様子がうかがえる。

5. まとめと今後の課題

天野他(2007)および本稿の集計から、夫よりも妻の方が同時行動を伴う行動が全般的

に多いことが確認された。その中でも、同時行動が伴う割合の多い「食事」、「食事の準備」、「育児・教育」に注目してみると、夫妻ともに言えることは、朝よりも夕方以降において同時行動が伴う割合が高いことである。夫妻で対照的な点は、夕方の「食事」の時間帯が妻では集中しているのに対して夫では分散していること、夜の「育児・教育」(主行動・同時行動ともに)の時間帯が妻では深夜まで及んでいるのに対して夫では22:00にはほぼ終わっていることである。このような同時行動についての情報は夫妻の生活時間を把握する上で新たな側面を明らかにしうる。家事や育児において夫に比べて妻の分担が非常に大きいことは主行動だけによる従来の集計によって指摘されてきたことであるが、そこにはかなりの同時行動が伴っている。同時行動として「育児・教育」を伴っている主行動(「食事」や「食事の準備」)が特に夕刻以降の妻に多いことは、これらの主行動への負担が量的(時間量)だけではなく質的(行動の強度や緊張度、時間帯など)にも大きいことを新たに示しうる。

同時行動の研究からは新たに多くの知見を得る可能性があると思われるが、本稿の検討はその極わずかを示したに過ぎない。個別には非常に多様な同時行動の実態を主行動と併せてどのように統計(わかりやすい図や表による表現の工夫もふくむ)にまとめるのかについては、改善の余地が依然として多くある。本稿では主行動の行為者率や行為者平均時間のうちに同時行動がどれほど伴っているかという視点から集計・分析したが、各主行動の総平均時間を中心に同時行動を分析してみたり、主行動と同時行動についてその組合せと時間量を同時に分析してみたり、あるいは同時行動を中心にどのような主行動が伴っているのかを分析してみたり等、様々な視点から検討する余地が残されている。このような様々な視点を検討するためにはデータ集計の改善

図1 「食事」に伴う同時行動の時間帯別行為者率

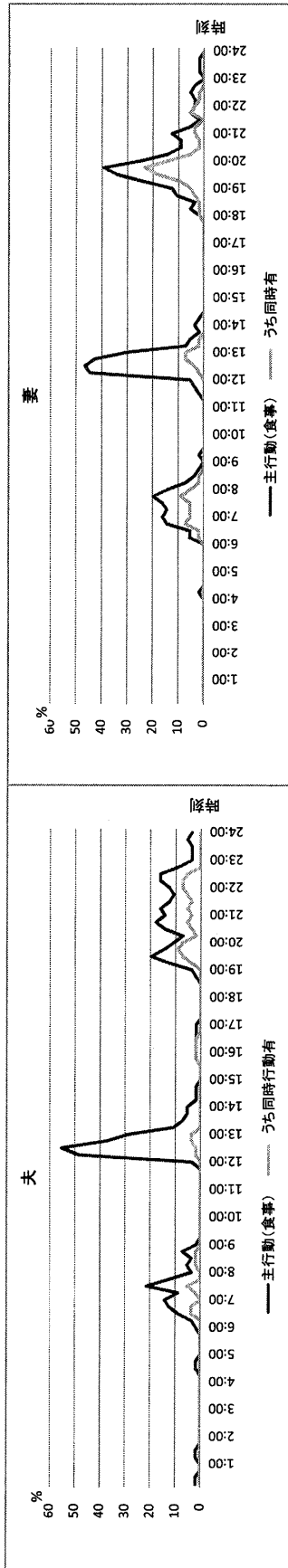


図2 「食事の準備」に伴う同時行動の時間帯別行為者率

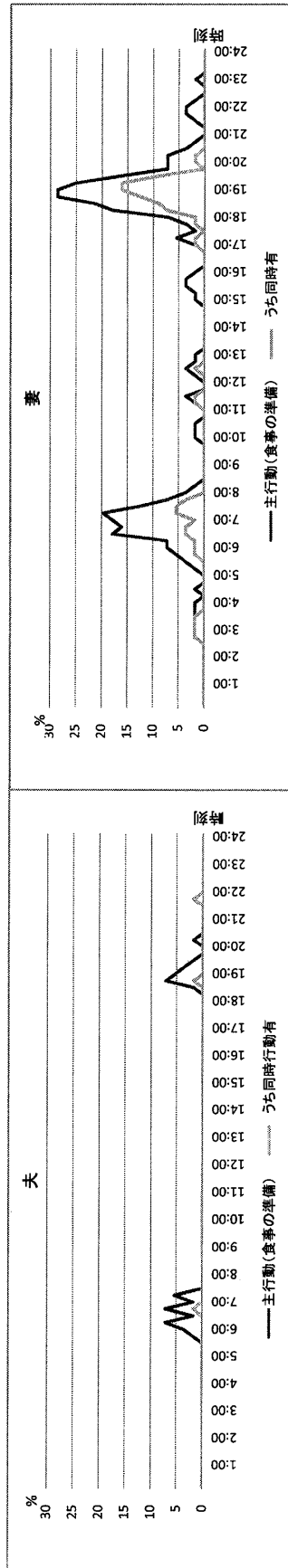
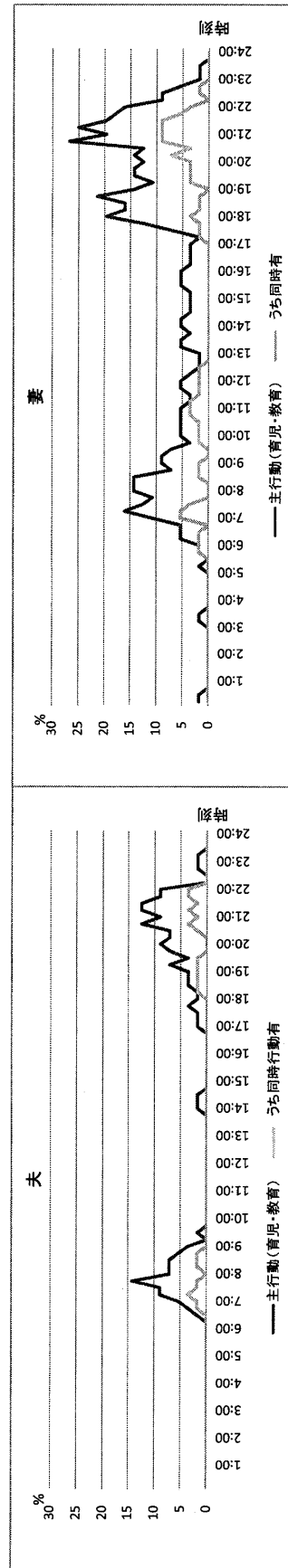


図3 「育児・教育」に伴う同時行動の時間帯別行為者率



注：図の縦軸の最大値は100%であるが、データの範囲を考慮して、図1と図2、3の縦軸の最大値を60%と30%としていることに注意されたい。したがって図1と図2、3は単純に比較できない。

図1～3の出所：東京都世田谷区生活時間調査（未就学児のいるフルタイム雇用夫妻，2005年10月，平日，N=56）

や開発が必要であるが、生活時間データの特徴（例えば本稿の調査では、主行動、同時行動〔複数の場合有り〕、一緒にいた人、行動場所、等の変数が15分毎〔1日で計96コ=1440/15〕に存在する）がこれを困難にしている側面もある。また、3.3で指摘したとおり、集計する以前の問題として、同時行動が回答者によってどれほど正確に記入されるのか、あるいは回答者にとって同時行動が十分に記入しやすい調査票に設計されているのかについてもさらに検討を要する。

【付記】

本稿は、2007年9月16日専修大学神田キャンパスで開催された経済統計学会第51回全国大会の共通論題「ジェンダー平等戦略と統計」で発表した際に配布した論文を加筆・訂正したものである。また、2005年東京都世田谷区生活時間調査およびそれに基づく研究は、平成16～19年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究C(1)、課題番号16500486（研究課題名：生活時間調査による新家事労働の実態把握とアンペイド・ワークの社会的評価方法の開発、研究代表者：日本女子大学家政学部・天野晴子）によって実現したものであり、本稿はその成果の一部である。

参考文献

天野寛子・伊藤セツ・森ます美・堀内かおる・天野晴子（1994）『生活時間と生活文化』光生館
 天野晴子・水野谷武志・齊藤ゆか・粕谷美砂子・松葉口玲子・伊藤純・斎藤悦子（2007）「東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間（2005年

調査）——調査方法および主行動・同時行動の結果の考察——」日本家政学会第59回大会発表資料（2007年5月13日）
 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利（1984）『生活時間：男女平等の家庭生活への家政学的アプローチ』光生館
 NHK放送文化研究所（2006）『データブック・国民生活時間調査2005』日本放送出版協会
 太田美音（2006）「さらなる利活用を目指して——平成18年社会生活基本調査の集計及び13年社会生活基本調査特別集計から——」『統計』7月号
 田辺健治郎（2002）「消費欲求と変容（第2回）：ながら行動は時代のバックミラー」『ESTRELA』No.104, pp.87-93
 日本放送協会編・鈴木泰解説（1990）『国民生活時間調査（昭和16年調査）解説』大空社
 水野谷武志（2005）『雇用労働者の労働時間と生活時間：国際比較統計とジェンダーの視角から』御茶の水書房
 水野谷武志（2007）『小規模パネル調査による雇用労働者夫妻の生活時間研究』（平成16～18年度科学研究費補助金若手研究（B）研究成果報告書）
 Fisher, K. and Layte, R. (2004), "Measuring work-life balance using time diary data," *electronic International Journal of Time Use Research*, Vol.1, No.1, pp.1-13.
 Ironmonger, D. (2004), "Bringing up Boddy and Betty: The inputs and outputs of childcare time," in Folbre, N. and Bittman, M. (eds.), *Family Time: The social organization of care*, New York, U.S.A.: Routledge.
 Michelson, W. (2005), *Time Use: Expanding explanation in the social sciences*, Boulder, U.S.A.: Paradigm Publishers.
 Williams, R. and Donath, S. (1994), "Simultaneous uses of time in household production," *Review of Income and Wealth*, Series 40, No.4, pp.433-440.

付録①：世帯用アンケート（抜粋）

世帯用アンケート

◇世帯用アンケートの調査内容は次の通りです。

〔1〕世帯についてお伺いします。

p.2～p.3 の問1 から問11 まで。

〔2〕子育て・保育サービスについてお伺いします。

p.5 の問1 から問3 まで。

p.6～p.8 の「保育サービス調査票」(Q1 から Q9 まで)

注：「保育サービス調査票」の Q7 は p.8 にあります。

〔3〕介護サービスについてお伺いします。

p.10～p.12 の問1 から問4 まで。

p.13～p.14 の「デイサービス調査票」(Q1 から Q6 まで)

注：「デイサービス調査票」の Q3 は p.14 にあります。

p.15～p.16 の「ショートステイ調査票」(Q1 から Q6)

注：「ショートステイ調査票」の Q3 は p.16 にあります。

付録① (つづき)

問 6. 勤め先は、次のどの産業に分類されますか (自営業の場合はその事業内容)。あてはまるものに○をつけて下さい。

	夫	妻		夫	妻
1. 建設業			6. 金融・保険業		
2. 製造業			7. 不動産業		
3. 電気・ガス・水道業			8. サービス業		
4. 運輸・通信業			9. 公務		
5. 卸売・小売業・飲食店			10. その他 ()		

問 7. 勤め先の従業員規模 (自営業の場合は雇っている従業員規模) について、あてはまるものに○をつけて下さい。

	夫	妻		夫	妻
1. 1~4 人			5. 300~499 人		
2. 5~29 人			6. 500~999 人		
3. 30~99 人			7. 1000 人以上		
4. 100~299 人			8. その他 ()		

問 8. 勤め先の従業上の地位について、あてはまるものに○をつけて下さい。

	夫	妻		夫	妻
1. 自営業			3. 会社などの役員		
2. 雇用者			4. その他 (具体的に)		

問 9. 勤め先の雇用形態について、あてはまるものに○をつけて下さい。(自営業の方はその他に○をつけて下さい)。

	夫	妻		夫	妻
1. 正規の職員・従業員			4. 労働者派遣事業者の派遣社員		
2. パート			5. その他 (具体的に)		
3. アルバイト					

問 10. 勤め先の週休について、あてはまるものに○あるいは数字を記入して下さい。

	週休の種類	夫	妻
正規の職員・従業員	1. 週休 1 日		
	2. 週休 1 日半 (土曜日は半日勤務)		
	3. 隔週週休 2 日		
	4. 毎週週休 2 日		
	5. その他の週休 2 日		
	6. その他 (具体的に)		
	7. パート, アルバイト, 派遣, その他の方の 1 週間の出勤日数 ⇒	() 日	() 日

問 11. 2005 年 9 月 1 ヶ月の収入について、あてはまるものに○をつけて下さい。

2005 年 9 月 1 ヶ月の収入 (税込み)	夫	妻	2005 年 9 月 1 ヶ月の収入 (税込み)	夫	妻
1. なし			5. 25~35 万円未満		
2. 8 万円未満			6. 35~50 万円未満		
3. 8~15 万円未満			7. 50 万円以上		
4. 15~25 万円未満					

付録②：生活時間調査票の記入上の注意

【生活時間調査票の記入上の注意】

- 生活時間調査票の記入は、10月1日(土)～10月31日(月)までの平日と休日の各1日、計2日です。ご都合の良い日を選んでご記入ください。生活時間調査はご夫妻で同じ日に行うようにしてください。共働きで、休日にご夫妻別々の場合は、同じ日でなくても結構です(平日とは、土曜日以外で、記入者の職場がお休みでない日。パートの方は、パートの仕事をした日を平日に選んでください。休日とは、日曜、祭日または記入者の職場がお休みの日)。
- 生活時間調査票は、下記の【生活時間調査票の記入の仕方】および「生活行動分類の内容例示一覧」、裏面の「記入例」を参考にして記入してください。

【生活時間調査票の記入の仕方】(裏面に生活時間調査票の記入例があります)

- 調査日の年月日を記入し、平日・休日と指定した用紙(色が違います)にご記入ください。
- 調査日の午前0時から夜中24時まで、24時間のあなた自身の生活を、具体的にご記入ください。
- 生活時間調査票の記入は、必ず同封の色鉛筆(消しゴムで消せるタイプです)でご記入ください。

生活行動分類の内容例示一覧

行動の分類と内容について以下に示しますので、生活時間調査票記入時に参考にしてください。

行動の分類	内容例示, 説明
1. 睡眠	昼寝もふくめます。
2. 食事	間食もふくめます。調理・食事のあと片付けはふくめません。
3. 身のまわり	身支度, 用便, 入浴, 整髪, 化粧, 出勤準備, 理美容など
4. 医療	医者・歯医者などに行き受診
5. 休息	くつろぎ, コーヒータイム, 病気・病後・術後の休息
6. 収入労働(所定内)	就業規則で決められた始業から終業までの所定時間。ただし, 昼休みや休憩の時間は除きます。
7. 収入労働(支払い残業)	所定時間以外で残業手当のついている残業時間
8. 収入労働(不払残業)	支払いのない早出や残業労働, 家に持ち帰った残業もふくめます。
9. 通勤	
10. 食事の準備	献立を考える, 調理, 配膳
11. 食事のあと片付け	
12. 掃除・住生活管理	各部屋の掃除, 風呂掃除, ごみ処理, 戸締り, 庭掃除, 草刈, 家の修繕など
13. 洗濯・衣生活管理	洗濯, 洗濯物の片付け, アイロンかけ, 衣替え, つくろい・ボタン付け, ふとんの上げ下ろし, ふとん干し, ベットメイキング
14. 世話・介護	配偶者の世話・送迎, 家族の身のまわりの世話, 家族の散髪, 家族の介護, 介護的送迎
15. 親・親戚とのもてなしを伴う家事・つきあい	親・親戚とのもてなしを伴う義務的家事・つきあい
16. 育児・教育	子どもの世話・しつけ, 保育園をふくむ子どもの送迎, 子どもの遊び相手・勉強をみる, 父母会・PTA・学校行事への参加
17. 買物	
18. テレビ・ラジオ	
19. 新聞・雑誌	
20. 読書	
21. 趣味・娯楽	お菓子作り, ガーデニング, 手芸・編物, ペットの世話, インターネット
22. 学習・研究	社会教育・各種学校での受講, 勉強, セミナーへの参加, 仕事のための読書
23. スポーツ	散歩もふくめます
24. 団らん・家族との関わり	団らん, 家族・子どもとの雑談, 家族との話し合い, 親子けんか, 兄弟けんか, 夫婦けんか
25. つきあい・交際	友人・知人・親戚とのつきあい・訪問(15.にあたるものは除く), 電話, Eメール, 手紙を書く
26. 社会的活動	福祉活動, ボランティア, 地域活動, 環境保全活動, 生協活動, 労働組合, 自治会・町内会の活動
27. 信仰・宗教的活動	
28. 移動(通勤を除く)	通勤は除きます
29. 車の管理	洗車, 車内の掃除, ガソリン・オイルを入れる, 保守・点検
30. その他(具体的に)	銀行・区役所に行く, 申請書類を書く, 家計簿をつける, 生活時間調査票を記入する, その他あれば具体的な内容を記入してください。

注： 分類7.と8.の残業労働について、自営業の方、雇われている方で役職に就かれている方、あるいは特別な労働時間制度(例えば裁量労働制)が適用されている方などの場合には、仕事に関わって実際に働いた時間を分類6.で記入してください。

